

智晶光電股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：苗栗縣竹南鎮科北二路8號

電話：(037)587168

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~30		六~十九
	(七) 關 係 人 交 易	30~31		二十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	31		二一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	31		二二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	32~33		二三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	33		二四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	33		二四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	33		二四
	(十四) 部 門 資 訊	34		二五

會計師核閱報告

智晶光電股份有限公司 公鑒：

智晶光電股份有限公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表與現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

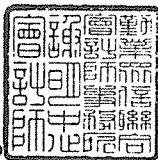
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

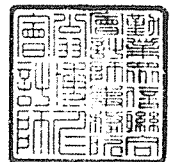
會計師 謝 明 忠

謝明忠



會計師 翁 博 仁

翁博仁



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 105 年 11 月 11 日



民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)			
代 碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金（附註六）		\$	143,060	10	\$	436,609	40	\$	416,041	40
1150	應收票據			17	-		-	-		1	-
1170	應收帳款（附註七）			186,841	13		116,802	11		128,533	12
1200	其他應收款			6,982	-		7,941	1		6,549	1
1220	本期所得稅資產			-	-		-	-		-	-
130X	存貨（附註八）			185,837	12		182,314	17		193,826	19
1410	預付款項（附註十）			17,083	1		16,757	1		18,101	2
1476	其他金融資產－流動（附註十）			-	-		36,245	3		2,016	-
1479	其他流動資產（附註十）			374	-		327	-		475	-
11XX	流動資產合計			<u>540,194</u>	<u>36</u>		<u>796,995</u>	<u>73</u>		<u>765,542</u>	<u>74</u>
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備（附註九及二一）			283,227	19		226,138	21		230,882	22
1780	無形資產			862	-		1,515	-		1,842	-
1840	遞延所得稅資產			8,638	1		5,612	1		4,721	-
1915	預付設備款（附註十）			644,729	43		60,033	5		25,735	3
1920	存出保證金（附註十）			6,769	-		28	-		28	-
1980	其他金融資產－非流動（附註十及二一）			7,422	1		5,450	-		5,450	1
1990	其他非流動資產（附註十）			184	-		510	-		415	-
15XX	非流動資產合計			<u>951,831</u>	<u>64</u>		<u>299,286</u>	<u>27</u>		<u>269,073</u>	<u>26</u>
1XXX	資 產 總 計			<u>\$1,492,025</u>	<u>100</u>		<u>\$1,096,281</u>	<u>100</u>		<u>\$1,034,615</u>	<u>100</u>
負債及權益											
流動負債											
2100	短期借款（附註十一及二一）		\$	347,100	23	\$	-	-	\$	7,554	1
2170	應付帳款（附註十二）			118,844	8		107,277	10		110,530	11
2180	應付帳款－關係人（附註二十）			28,815	2		20,762	2		18,762	2
2219	其他應付款（附註十三）			141,661	9		146,341	14		101,846	10
2230	本期所得稅負債			29,272	2		23,491	2		13,447	1
2310	預收款項（附註十三）			9,365	1		89,387	8		111,042	11
2320	一年內到期長期借款（附註十一及二一）			-	-		1,773	-		2,737	-
2399	其他流動負債（附註十三）			1,455	-		1,429	-		3,716	-
21XX	流動負債總計			<u>676,512</u>	<u>45</u>		<u>390,460</u>	<u>36</u>		<u>369,634</u>	<u>36</u>
非流動負債											
2540	長期借款（附註十一及二一）			-	-		-	-		3,720	-
2570	遞延所得稅負債			-	-		111	-		191	-
25XX	非流動負債總計			<u>-</u>	<u>-</u>		<u>111</u>	<u>-</u>		<u>3,911</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計			<u>676,512</u>	<u>45</u>		<u>390,571</u>	<u>36</u>		<u>373,545</u>	<u>36</u>
權益（附註十四）											
股 本											
3110	普通股股本			443,260	30		404,600	37		404,600	39
3200	資本公積			227,543	15		227,543	21		227,543	22
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積			26,441	2		11,968	1		11,968	1
3350	未分配盈餘			201,690	13		145,020	13		100,380	10
3300	保留盈餘總計			228,131	15		156,988	14		112,348	11
3500	庫藏股票		(	83,421)	(5)	(	83,421)	(8)	(	83,421)	(8)
3XXX	權益總計			<u>815,513</u>	<u>55</u>		<u>705,710</u>	<u>64</u>		<u>661,070</u>	<u>64</u>
負 債 及 權 益 總 計				<u>\$1,492,025</u>	<u>100</u>		<u>\$1,096,281</u>	<u>100</u>		<u>\$1,034,615</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王鴻鈞



經理人：陳建勳



會計主管：施均憶



民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入 (附註二五)	\$ 410,862	100	\$ 380,466	100	\$1,245,400	100	\$ 862,588	100
	營業成本								
5110	銷貨成本 (附註十五)	(285,307)	(69)	(268,649)	(71)	(823,357)	(66)	(613,222)	(71)
5900	營業毛利	<u>125,555</u>	<u>31</u>	<u>111,817</u>	<u>29</u>	<u>422,043</u>	<u>34</u>	<u>249,366</u>	<u>29</u>
	營業費用 (附註十五)								
6100	推銷費用	(10,092)	(2)	(10,284)	(3)	(30,817)	(3)	(25,598)	(3)
6200	管理費用	(26,581)	(7)	(27,995)	(7)	(77,678)	(6)	(62,655)	(8)
6300	研究發展費用	(24,443)	(6)	(22,170)	(6)	(72,528)	(6)	(53,765)	(6)
6000	營業費用合計	(61,116)	(15)	(60,449)	(16)	(181,023)	(15)	(142,018)	(17)
6900	營業淨利	<u>64,439</u>	<u>16</u>	<u>51,368</u>	<u>13</u>	<u>241,020</u>	<u>19</u>	<u>107,348</u>	<u>12</u>
	營業外收入及支出 (附註十五)								
7010	其他收入	43	-	910	-	763	-	1,964	-
7020	其他利益及損失	(159)	-	13,990	4	1,116	-	12,592	2
7050	財務成本	(199)	-	(37)	-	(296)	-	(179)	-
7000	營業外收入及支出合計	(315)	-	<u>14,863</u>	<u>4</u>	<u>1,583</u>	-	<u>14,377</u>	<u>2</u>
7900	稅前淨利	64,124	16	66,231	17	242,603	19	121,725	14
7950	所得稅費用 (附註十六)	(10,901)	(3)	(11,259)	(3)	(41,176)	(3)	(21,637)	(2)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 53,223</u>	<u>13</u>	<u>\$ 54,972</u>	<u>14</u>	<u>\$ 201,427</u>	<u>16</u>	<u>\$ 100,088</u>	<u>12</u>
	每股盈餘 (附註十七)								
9710	基 本	<u>\$ 1.25</u>		<u>\$ 1.30</u>		<u>\$ 4.74</u>		<u>\$ 2.47</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.25</u>		<u>\$ 1.30</u>		<u>\$ 4.72</u>		<u>\$ 2.46</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王鴻鈞

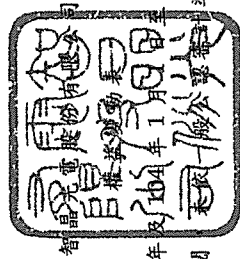


經理人：陳建勳



會計主管：施均懷





民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱
未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	股數 (仟股)	金	額	本	資	公	積	保	留	盈	餘	庫	股	票	權	益	總	額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$	357,000		\$	74,103		\$	2,222	\$	98,148		(\$	48,560)		\$	482,913	
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	9,746	(	9,746)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(	88,110)	-	-	-	(	88,110)	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	100,088	-	-	-	-	-	100,088	-	-
E1	現金增資	4,760	47,600	140,310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187,910	-	-
N1	現金增資—員工酬勞成本	-	-	164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164	-	-
N1	庫藏股轉讓員工	-	-	12,966	-	-	-	-	-	-	-	-	18,006	-	-	30,972	-	-
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	52,867)	(	52,867)	-	-
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	40,460	\$	404,600	\$	227,543	\$	11,968	\$	100,380	\$	83,421	\$	661,070				
A1	105 年 1 月 1 日餘額	40,460	\$	404,600	\$	227,543	\$	11,968	\$	145,020	\$	83,421	\$	705,710				
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	14,473	(	14,473)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(	91,624)	-	-	-	(	91,624)	-	-
B9	普通股股票股利	3,866	38,660	-	-	-	-	-	-	(	38,660)	-	-	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	201,427	-	-	-	-	-	201,427	-	-
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	44,326	\$	443,260	\$	227,543	\$	26,441	\$	201,690	\$	83,421	\$	815,513				

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：王鴻鈞



經理人：陳建勤



會計主管：施均懷

智晶光電股份有限公司

現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 242,603	\$ 121,725
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	30,252	38,326
A20200	攤銷費用	953	1,086
A20300	呆帳費用	1,280	-
A20900	利息費用	296	179
A21200	利息收入	(763)	(1,964)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	13,184
A23700	非金融資產減損損失	20,107	3,043
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	(17)	1
A31150	應收帳款	(71,319)	2,599
A31180	其他應收款	959	(1,925)
A31200	存 貨	(23,630)	(62,091)
A31230	預付款項	(326)	(9,133)
A31240	其他流動資產	(47)	62
A32150	應付帳款	11,567	48,690
A32160	應付帳款－關係人	8,053	6,120
A32180	其他應付款	(5,350)	17,150
A32210	預收款項	(80,022)	105,521
A32230	其他流動負債	26	3,132
A33000	營運產生之現金	134,622	285,705
A33100	收取之利息	763	1,964
A33300	支付之利息	(245)	(191)
A33500	支付之所得稅	(38,532)	(25,180)
AAAA	營業活動之淨現金流入	96,608	262,298
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(25,182)	(19,909)
B03700	存出保證金增加	(6,741)	(26)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
B04500	取得無形資產	(\$ 300)	(\$ 334)
B06500	其他金融資產增加	-	(2,062)
B06600	其他金融資產減少	34,273	-
B06800	其他非流動資產減少	326	420
B07100	預付設備款增加	(646,236)	(40,018)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(643,860)	(61,929)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	347,100	-
C00200	短期借款減少	-	(4,039)
C01700	償還長期借款	(1,773)	(9,053)
C04500	發放現金股利	(91,624)	(88,110)
C04600	發行本公司新股	-	187,400
C04900	購買庫藏股票	-	(52,867)
C05100	員工購買庫藏股	-	17,952
CCCC	籌資活動之淨現金流入	253,703	51,283
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(293,549)	251,652
E00100	期初現金及約當現金餘額	436,609	164,389
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 143,060	\$ 416,041

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：王鴻鈞



經理人：陳建勳



會計主管：施均憶



智晶光電股份有限公司

財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

智晶光電股份有限公司(以下簡稱為「本公司」)於 94 年 11 月 3 日奉經濟部核准設立，主要業務為電子零組件製造及研究、設計、開發、製造及銷售被動式有機發光顯示器等相關業務。

本公司股票自 104 年 5 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 105 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. 2010-2012週期之年度改善

2010-2012週期之年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

106年追溯適用IFRS 13之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

2. 2011-2013週期之年度改善

2011-2013週期之年度改善修正IFRS 3、IFRS 13及IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13之修正係釐清包含於IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額

基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定(即「組合例外」)。

3. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示(例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產)，或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。前述修正將於 106 年追溯適用。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度財務報告。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 33	\$ 66	\$ -
銀行活期存款	143,027	166,659	93,386
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	-	269,884	322,655
	<u>\$ 143,060</u>	<u>\$ 436,609</u>	<u>\$ 416,041</u>

七、應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款			
應收帳款	\$ 189,462	\$ 118,143	\$ 129,874
減：備抵呆帳	(<u>2,621</u>)	(<u>1,341</u>)	(<u>1,341</u>)
	<u>\$ 186,841</u>	<u>\$ 116,802</u>	<u>\$ 128,533</u>

應收帳款

本公司對商品銷售之授信期間為 30～60 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 181 天之應收帳款無法回收，本公司對於逾期超過 181 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 181 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日並無已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0～60 天	\$ 189,384	\$ 117,714	\$ 129,792
61～120 天	-	359	9
121～180 天	78	70	73
合 計	<u>\$ 189,462</u>	<u>\$ 118,143</u>	<u>\$ 129,874</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款採群組評估減損損失之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,341	\$ 1,341
本期提列呆帳費用	<u>1,280</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 2,621</u>	<u>\$ 1,341</u>

八、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製成品	\$ 35,559	\$ 30,836	\$ 32,297
在製品	39,903	44,024	46,054
原物料	94,598	100,153	103,666
半成品	<u>15,777</u>	<u>7,301</u>	<u>11,809</u>
	<u>\$ 185,837</u>	<u>\$ 182,314</u>	<u>\$ 193,826</u>

105年9月30日暨104年12月31日及104年9月30日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為49,706仟元、32,855仟元及27,730仟元。

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日銷貨成本包括存貨跌價損失分別為6,791仟元、665仟元、20,107仟元及3,043仟元。

九、不動產、廠房及設備

	建築物	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他設備	合 計
成 本						
104年1月1日餘額	\$ 214,431	\$ 417,756	\$ 2,932	\$ 233	\$ 1,948	\$ 637,300
增 添	2,367	41,898	615	-	615	45,495
處 分	-	-	(66)	-	-	(66)
104年9月30日餘額	<u>\$ 216,798</u>	<u>\$ 459,654</u>	<u>\$ 3,481</u>	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 2,563</u>	<u>\$ 682,729</u>
累計折舊						
104年1月1日餘額	\$ 79,595	\$ 329,436	\$ 2,516	\$ 233	\$ 1,807	\$ 413,587
折舊費用	5,108	32,897	200	-	121	38,326
處 分	-	-	(66)	-	-	(66)
104年9月30日餘額	<u>\$ 84,703</u>	<u>\$ 362,333</u>	<u>\$ 2,650</u>	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ 451,847</u>
104年1月1日淨額	<u>\$ 134,836</u>	<u>\$ 88,320</u>	<u>\$ 416</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 223,713</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 132,095</u>	<u>\$ 97,321</u>	<u>\$ 831</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 230,882</u>

(接次頁)

(承前頁)

	建築物	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他設備	合計
成本						
105年1月1日餘額	\$ 217,631	\$ 462,720	\$ 3,481	\$ 233	\$ 2,563	\$ 686,628
增添	4,352	75,971	331	1,277	5,410	87,341
處分	(648)	-	-	-	(100)	(748)
105年9月30日餘額	<u>\$ 221,335</u>	<u>\$ 538,691</u>	<u>\$ 3,812</u>	<u>\$ 1,510</u>	<u>\$ 7,873</u>	<u>\$ 773,221</u>
累計折舊						
105年1月1日餘額	\$ 86,379	\$ 369,183	\$ 2,719	\$ 233	\$ 1,976	\$ 460,490
折舊費用	4,822	24,801	222	65	342	30,252
處分	(648)	-	-	-	(100)	(748)
105年9月30日餘額	<u>\$ 90,553</u>	<u>\$ 393,984</u>	<u>\$ 2,941</u>	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 2,218</u>	<u>\$ 489,994</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 131,252</u>	<u>\$ 93,537</u>	<u>\$ 762</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 587</u>	<u>\$ 226,138</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 130,782</u>	<u>\$ 144,707</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 1,212</u>	<u>\$ 5,655</u>	<u>\$ 283,227</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	44 年
工程系統	4 至 21 年
其他	4 至 6 年
機器設備	4 至 15 年
運輸設備	3 至 6 年
辦公設備及其他設備	3 至 6 年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二一。

十、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動			
其他預付款	\$ 8,839	\$ 5,653	\$ 6,156
預付貨款	5,218	8,999	9,897
其他金融資產	-	36,245	2,016
其他	<u>3,400</u>	<u>2,432</u>	<u>2,523</u>
	<u>\$ 17,457</u>	<u>\$ 53,329</u>	<u>\$ 20,592</u>
非流動			
預付設備款	\$ 644,729	\$ 60,033	\$ 25,735
存出保證金	6,769	28	28
其他金融資產（附註二一）	7,422	5,450	5,450
其他	<u>184</u>	<u>510</u>	<u>415</u>
	<u>\$ 659,104</u>	<u>\$ 66,021</u>	<u>\$ 31,628</u>

預付設備款係因營運需求，於 105 年 1 月 18 日經董事會決議增設產線所購置之設備尚未完成驗收。

其他金融資產主係科管局土地押金及海關保證金所設質之存款，質抵押情形請參閱附註二一。

十一、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二一）			
一銀行借款	\$ 39,396	\$ -	\$ -
一信用狀借款	303,420	-	-
<u>無擔保借款</u>			
一信用狀借款	4,284	-	7,554
	<u>\$ 347,100</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,554</u>

信用狀借款係進口原料及機器設備融資信用狀貸款，本公司預計以自有資金償還或到期後轉列中長期借款。銀行短期借款之利率截至 105 年 9 月 30 日及 104 年 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.06%-2.14% 及 1.19%。

(二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二一）			
銀行借款	\$ -	\$ 1,773	\$ 6,457
減：一年內到期部分	-	(<u>1,773</u>)	(<u>2,737</u>)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,720</u>

該銀行借款係以本公司自有建築物抵押擔保（參閱附註二一），借款到期日為 110 年 8 月 13 日，已於本期提前償還完畢，於 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，有效年利率分別為 2.1% 及 2.17%。

十二、應付帳款

本公司支付貨款之賒帳期間約 30~60 天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十三、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 3,983	\$ 3,364	\$ 1,635
應付薪資及獎金	36,506	38,046	28,056
應付員工酬勞／紅利及董監酬勞	23,994	23,933	7,206
應付加工費	33,454	34,065	25,603
應付水電費	4,023	3,269	4,327
應付權利金	12,607	13,018	8,636
其 他	<u>27,094</u>	<u>30,646</u>	<u>26,383</u>
	<u>\$ 141,661</u>	<u>\$ 146,341</u>	<u>\$ 101,846</u>
其他負債			
預收款項	\$ 9,365	\$ 89,387	\$ 111,042
其 他	<u>1,455</u>	<u>1,429</u>	<u>3,716</u>
	<u>\$ 10,820</u>	<u>\$ 90,816</u>	<u>\$ 114,758</u>

十四、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>44,326</u>	<u>40,460</u>	<u>40,460</u>
已發行股本	<u>\$ 443,260</u>	<u>\$ 404,600</u>	<u>\$ 404,600</u>

105 年 6 月 23 日經股東會決議辦理盈餘轉增資發行新股 3,866 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 443,260 仟元。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 214,577	\$ 214,577	\$ 214,577
庫藏股票交易	<u>12,966</u>	<u>12,966</u>	<u>12,966</u>
	<u>\$ 227,543</u>	<u>\$ 227,543</u>	<u>\$ 227,543</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司原章程規定，年度決算如有當期淨利應先彌補虧損，次提 10%法定盈餘公積，其餘如尚有盈餘得以其一部分或全部由董事會擬具分派議案，提請股東會決議，依下列作百分比再分派如下：

1. 董事監察人酬勞 3%。
2. 員工紅利 1%~15%。
3. 其餘為股東紅利。

因本公司所處營運環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，經綜合考量公司財務結構、營運產生之盈餘狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採剩餘股利政策。董事會擬具之盈餘分派案，以截至本期可分配盈餘中至少提撥 50%為股東紅利，其中現金紅利不得低於股東紅利總額之 10%。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 23 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，不在此限。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十五之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘中提撥不低於 50%為股東紅利；分配

股東紅利得以現金或股票方式為之，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。

依公司法第 237 條規定，按稅後餘額提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 23 日及 104 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 14,473	\$ 9,746	\$ -	\$ -
現金股利	91,624	88,110	2.37	2.56
股票股利	38,660	-	1	-

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
104 年 1 月 1 日股數	1,300
本期增加	1,100
本期減少	(600)
104 年 9 月 30 日股數	<u>1,800</u>
105 年 1 月 1 日股數	1,800
本期增加	-
本期減少	-
105 年 9 月 30 日股數	<u>1,800</u>

本公司已於 104 年 8 月 11 日將上述庫藏股票 600 仟股轉讓予員工，並依 IFRS2「股份基礎給付」於給予日認列員工認股權酬勞成本 13,020 仟元，並於轉讓時將該認股權及員工繳入股款 17,952 仟元與庫藏股原始購入成本 18,006 仟元沖銷，差額貸記資本公積－庫藏股票交易 12,966 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十五、本期淨利

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 910</u>	<u>\$ 763</u>	<u>\$ 1,964</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換損益	<u>(\$ 2,118)</u>	<u>\$ 9,294</u>	<u>(\$ 5,861)</u>	<u>\$ 5,711</u>
其 他	<u>1,959</u>	<u>4,696</u>	<u>6,977</u>	<u>6,881</u>
	<u>(\$ 159)</u>	<u>\$ 13,990</u>	<u>\$ 1,116</u>	<u>\$ 12,592</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 179</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 9,577</u>	<u>\$ 12,501</u>	<u>\$ 30,252</u>	<u>\$ 38,326</u>
無形資產	<u>301</u>	<u>326</u>	<u>953</u>	<u>1,086</u>
合 計	<u>\$ 9,878</u>	<u>\$ 12,827</u>	<u>\$ 31,205</u>	<u>\$ 39,412</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	<u>\$ 8,123</u>	<u>\$ 11,036</u>	<u>\$ 25,533</u>	<u>\$ 35,176</u>
營業費用	<u>1,454</u>	<u>1,465</u>	<u>4,719</u>	<u>3,150</u>
	<u>\$ 9,577</u>	<u>\$ 12,501</u>	<u>\$ 30,252</u>	<u>\$ 38,326</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
營業費用	<u>301</u>	<u>326</u>	<u>953</u>	<u>1,086</u>
	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 326</u>	<u>\$ 953</u>	<u>\$ 1,086</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,222	\$ 2,013	\$ 6,519	\$ 5,890
股份基礎給付	-	13,020	-	13,184
其他員工福利	75,580	66,034	224,510	184,101
員工福利費用合計	<u>\$ 77,802</u>	<u>\$ 81,067</u>	<u>\$ 231,029</u>	<u>\$ 203,175</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 44,455	\$ 43,559	\$ 129,781	\$ 121,685
營業費用	33,347	37,508	101,248	81,490
	<u>\$ 77,802</u>	<u>\$ 81,067</u>	<u>\$ 231,029</u>	<u>\$ 203,175</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 23 日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 1%至 15%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 7%及 2%估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 1%至 15%及 3%分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 5%及 3%計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 4,933</u>	<u>\$ 2,474</u>	<u>\$ 18,662</u>	<u>\$ 4,504</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,409</u>	<u>\$ 1,484</u>	<u>\$ 5,332</u>	<u>\$ 2,702</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 5 月 12 日舉行董事會及 104 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 23 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度	103年度
	現金紅利	現金紅利
員工酬勞／紅利	\$ 19,944	\$ 8,771
董監事酬勞	3,989	2,632

105年5月12日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與104年6月22日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與104及103年度財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 4,965	\$ 19,082	\$ 20,746	\$ 25,757
外幣兌換損失總額	(7,083)	(9,788)	(26,607)	(20,046)
淨 益	(\$ 2,118)	\$ 9,294	(\$ 5,861)	\$ 5,711

十六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 11,614	\$ 11,140	\$ 44,312	\$ 22,118
遞延所得稅				
本期產生者	(713)	119	(3,136)	(481)
認列於損益之所得稅費用	\$ 10,901	\$ 11,259	\$ 41,176	\$ 21,637

(二) 直接認列於權益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
股票發行成本	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 510)

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>201,690</u>	<u>145,020</u>	<u>100,380</u>
	<u>\$ 201,690</u>	<u>\$ 145,020</u>	<u>\$ 100,380</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
額	<u>\$ 9,654</u>	<u>\$ 16,443</u>	<u>\$ 8,122</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	104年度 20.51%		103年度 20.57%

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

十七、每股盈餘

單位：每股元

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.25</u>	<u>\$ 1.30</u>	<u>\$ 4.74</u>	<u>\$ 2.47</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.25</u>	<u>\$ 1.30</u>	<u>\$ 4.72</u>	<u>\$ 2.46</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 105 年 7 月 17 日。因追溯調整，104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.43</u>	<u>\$ 2.72</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.43</u>	<u>\$ 2.71</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 53,223	\$ 54,972	\$ 201,427	\$ 100,088
具稀釋作用潛在普通股之 影響	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 53,223</u>	<u>\$ 54,972</u>	<u>\$ 201,427</u>	<u>\$ 100,088</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	42,526	42,277	42,526	40,452
具稀釋作用潛在普通股之 影響				
員工分紅或員工酬勞	33	34	189	188
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>42,559</u>	<u>42,311</u>	<u>42,715</u>	<u>40,640</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

十八、非現金交易

本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

- (一) 本公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得公允價值合計 87,341 仟元之不動產、廠房及設備，預付款項及應付款項分別減少 61,540 仟元及增加 619 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 25,182 仟元。

(二) 本公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得公允價值合計 45,495 仟元之不動產、廠房及設備，預付款項及應付款項分別減少 28,381 仟元及 2,795 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 19,909 仟元。

十九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 344,322	\$ 603,047	\$ 558,590
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	575,920	214,174	209,887

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二三。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當功能性貨幣相對於美金貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 1,899)	\$ 1,264

主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項及短期借款。

(2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具現金流量利率風險			
－金融負債	\$ 347,100	\$ 1,773	\$ 14,011

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變動維持不變之情況下，本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 2,603 仟元及 105 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 4,284	\$ 4,050	\$ 11,604
一未動用金額	<u>249,716</u>	<u>130,950</u>	<u>123,396</u>
	<u>\$ 254,000</u>	<u>\$ 135,000</u>	<u>\$ 135,000</u>
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 342,816	\$ 1,773	\$ 6,457
一未動用金額	<u>357,184</u>	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>
	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 131,773</u>	<u>\$ 136,457</u>

已動用金額含短期借款、信用狀借款及銀行保證函。

二十、關係人交易

本公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 進 貨

關 係 人 類 別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
其他關係人（該公司負責人為本公司董事長）	<u>\$ 28,815</u>	<u>\$ 17,406</u>	<u>\$ 74,913</u>	<u>\$ 44,595</u>

上述交易條件與一般非關係人無重大異常。

(二) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款	其他關係人（該公司負責人為本公司董事長）	<u>\$ 28,815</u>	<u>\$ 20,762</u>	<u>\$ 18,762</u>

(三) 主要管理階層獎酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 15,081	\$ 7,615	\$ 25,403	\$ 17,616
退職後福利	174	172	521	516
	<u>\$ 15,255</u>	<u>\$ 7,787</u>	<u>\$ 25,924</u>	<u>\$ 18,132</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、向科管局承租土地及提供關稅保證之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定存單（帳列其他金融資產）	\$ 7,422	\$ 5,450	\$ 5,450
建築物	<u>116,302</u>	<u>118,319</u>	<u>119,057</u>
	<u>\$ 123,724</u>	<u>\$ 123,769</u>	<u>\$ 124,507</u>

二二、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為歐元 1,947 仟元、288 仟元及 0 仟元。

(二) 本公司未認列之合約承諾如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 282,733</u>	<u>\$ 46,480</u>	<u>\$ 53,411</u>

(三) 本公司於 103 年 3 月與 A 公司簽訂交互專利授權合約，雙方約定於合約期間內，本公司可使用 A 公司及其從屬公司的特定技術相關之專利。而 A 公司及其從屬公司及合資公司可使用本公司之特定技術相關之專利。依據上述合約之規定，於合約有效期間內，本公司應按合約內容計算並定期支付專利授權金。

二三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等匯率換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,769	31.310	(美元：新台幣)			\$	<u>211,934</u>
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		12,792	31.410	(美元：新台幣)			\$	<u>401,802</u>

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,221	32.775	(美元：新台幣)			\$	<u>236,668</u>
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,890	32.875	(美元：新台幣)			\$	<u>95,006</u>

104 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,538	32.820	(美元：新台幣)			\$	<u>214,562</u>
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,679	32.920	(美元：新台幣)			\$	88,202
日 圓		40,411	0.276	(日圓：新台幣)				<u>11,149</u>
							\$	<u>99,351</u>

具重大影響之外幣兌換損益未實現如下：

外 幣	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	匯 率	淨 兌 換 損 益	匯 率	淨 兌 換 損 益	匯 率	淨 兌 換 損 益
美 元	31.410 (美元：新台幣)	\$ 66	32.820 (美元：新台幣)	\$ 1,694		
日 圓	0.313 (日圓：新台幣)	(479)	0.276 (日圓：新台幣)	(588)		
人 民 幣	4.668 (人民幣：新台幣)	77	5.201 (人民幣：新台幣)	-		
港 幣	4.074 (港幣：新台幣)	59	4.271 (港幣：新台幣)	-		
		<u>(\$ 277)</u>		<u>\$ 1,106</u>		

外 幣	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	匯 率	淨 兌 換 損 益	匯 率	淨 兌 換 損 益	匯 率	淨 兌 換 損 益
美 元	31.410 (美元：新台幣)	(\$ 460)	32.820 (美元：新台幣)	\$ 2,102		
日 圓	0.313 (日圓：新台幣)	(26)	0.276 (日圓：新台幣)	(588)		
人 民 幣	4.668 (人民幣：新台幣)	51	5.021 (人民幣：新台幣)	-		
港 幣	4.074 (港幣：新台幣)	59	4.271 (港幣：新台幣)	-		
		<u>(\$ 376)</u>		<u>\$ 1,514</u>		

二四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(無)
11. 被投資公司資訊。(無)

(三) 大陸投資資訊：無。

二五、部門資訊

本公司依據管理當局（主要營運決策者）用以制定決策、評估績效及分配資源之管理報告釐訂營運部門。本公司僅有單一營運部門從事電子零組件產品之製造及銷售，故本公司揭露產品別及客戶別資訊如下：

(一) 主要產品收入

本公司主要產品之收入分析如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
1.5 吋以上 OLED	\$ 179,816	\$ 151,089	\$ 498,365	\$ 447,560
1.5 吋以下 OLED	230,957	229,337	746,660	414,619
其 他	89	40	375	409
	<u>\$ 410,862</u>	<u>\$ 380,466</u>	<u>\$1,245,400</u>	<u>\$ 862,588</u>

(二) 主要客戶資訊

來自單一客戶之收入達本公司收入總額之 10% 以上者如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
客戶 A	\$ 217,678	\$182,556
客戶 B	203,459	588 (註)
	<u>\$ 421,137</u>	<u>\$183,144</u>

註：收入金額未達本公司收入總額之 10%。